

平成23年12月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成24年1月19日

上場取引所 大

上場会社名 株式会社 KG情報

コード番号 2408 URL <http://www.kg-net.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 益田 武美

問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長 (氏名) 三上 芳久

TEL 086-241-5522

定時株主総会開催予定日 平成24年3月9日

配当支払開始予定日

平成24年3月12日

有価証券報告書提出予定日 平成24年3月12日

決算補足説明資料作成の有無 : 無

決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年12月期の連結業績(平成22年12月21日～平成23年12月20日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年12月期	4,690	8.1	923	40.3	968	39.2	450	13.4
22年12月期	4,340	5.1	658	198.3	695	164.7	396	911.3

(注) 包括利益 23年12月期 439百万円 (5.6%) 22年12月期 416百万円 (—%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
23年12月期	62.37	62.33	7.9	13.5	19.7
22年12月期	54.98	—	7.4	10.2	15.2

(参考) 持分法投資損益 23年12月期 一百万円 22年12月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年12月期	7,289	5,883	80.7	815.38
22年12月期	7,040	5,522	78.3	764.44

(参考) 自己資本 23年12月期 5,883百万円 22年12月期 5,515百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
23年12月期	557	△124	△72	3,758
22年12月期	795	△39	△238	3,397

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
22年12月期	—	5.00	—	5.00	10.00	72	18.2	1.4
23年12月期	—	5.00	—	5.00	10.00	72	16.0	1.3
24年12月期(予想)	—	5.00	—	5.00	10.00		12.5	

3. 平成24年12月期の連結業績予想(平成23年12月21日～平成24年12月20日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	2,432	10.2	433	9.7	458	9.8	255	9.8	35.36
通期	5,075	8.2	981	6.3	1,040	7.5	578	28.5	80.16

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 会計基準等の改正に伴う変更 : 有

② ①以外の変更 : 無

(注)詳細は、添付資料13ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数

23年12月期	7,398,000 株	22年12月期	7,398,000 株
23年12月期	182,545 株	22年12月期	182,511 株
23年12月期	7,215,480 株	22年12月期	7,215,489 株

(参考)個別業績の概要

1. 平成23年12月期の個別業績(平成22年12月21日～平成23年12月20日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年12月期	4,673	8.4	942	39.0	987	38.2	450	13.9
22年12月期	4,313	5.3	678	157.9	714	134.1	395	677.6

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
23年12月期	62.40	62.36
22年12月期	54.80	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年12月期	7,288	5,883	80.7	815.43
22年12月期	7,036	5,522	78.4	764.45

(参考) 自己資本 23年12月期 5,883百万円 22年12月期 5,515百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

・この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
(4) 事業等のリスク	4
(5) 継続企業の前提に関する重要事象等	4
2. 企業集団の状況	5
3. 経営方針	5
4. 連結財務諸表	6
(1) 連結貸借対照表	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	8
連結損益計算書	8
連結包括利益計算書	9
(3) 連結株主資本等変動計算書	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 継続企業の前提に関する注記	13
(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更	13
(7) 追加情報	13
(8) 連結財務諸表に関する注記事項	14
(連結損益計算書関係)	14
(連結包括利益計算書関係)	14
(セグメント情報等)	15
(1株当たり情報)	16
(重要な後発事象)	17
5. その他	17

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

・当期の経営成績

当連結会計年度におけるわが国経済は、平成23年3月に発生した東日本大震災の影響による急激な落ち込みから徐々に復旧の兆しが見え始めました。しかしながら、福島第一原子力発電所災害が未だ終息に至らず、また欧米における景気の後退や世界的株安、円高の進行等、その先行きは不透明な状況で推移しました。

このような中、当社グループは求人関連情報におけるエリア拡大及びライフ関連情報における情報誌のリニューアル、別冊の発行並びに新規サービスの開発等に取り組みました。この結果、営業収益は46億9千万円(前年同期比8.1%増)となり、営業利益は9億2千3百万円(前年同期比40.3%増)、経常利益は9億6千8百万円(前年同期比39.2%増)となりました。また、特別損失として投資その他の資産その他(賃貸不動産)の減損損失を計上したこと等による影響により、当期純利益は4億5千万円(前年同期比13.4%増)となりました。

当社グループの主力事業である情報関連事業につきまして、当連結会計年度における営業収益は44億8千6百万円となりましたが、これを分析すると下記のとおりであります。

なお、当社グループは情報関連事業以外に、フリーペーパー共同配送事業、他社印刷物の受注に係る印刷事業等を営んでおりますが、重要性が乏しいため記載は省略しております。

(求人関連情報)

求人関連情報につきましては、当社グループの主なターゲットである中途採用市場及びアルバイト採用市場は東日本大震災の影響により一時的に需要が減少したものの、完全失業率の回復、被災地以外の地域の有効求人倍率の上昇などにより、全般的に回復基調で推移しました。当社グループの事業エリアにおいても同様の傾向にあり、営業収入は22億7千3百万円となりました。

(ライフ関連情報)

ライフ関連情報につきましては、ブライダル関連情報における顧客紹介手数料の増加及びフリーペーパーの定着等による広告料収入の増加はありましたが、クーポンインフリーペーパーが減収となったこと及び住宅関連情報のインターネットサービスの伸び悩み等により、営業収入は22億1千2百万円となりました。

・次期の見通し

次期におけるわが国経済は、好材料に乏しく引き続き厳しい状況で推移するものと予想されます。

このような中、当社グループは求人関連情報では、フリーペーパーのエリア拡大、育成及びインターネットサービスの強化等を実施いたします。ライフ関連情報では、クーポンインフリーペーパーのエリア拡大、ブライダル関連情報のWEBサイトの強化、住宅関連情報の賃貸物件総合サイトの育成等を行うとともに、独自性のある新規サービスの開発に取り組んでまいります。

上記施策を講じることにより、平成24年12月期の連結業績予想は、営業収益50億7千5百万円、営業利益は9億8千1百万円、経常利益は10億4千万円、当期純利益は5億7千8百万円を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

・資産・負債及び純資産の状況

当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末から2億4千9百万円増加し、72億8千9百万円となりました。

流動資産は、前連結会計年度末から4億9百万円増加し、43億8千4百万円となりました。この要因は、現金及び預金の増加額3億6千万円及び受取手形及び売掛金の増加額4千9百万円等によるものであります。

固定資産は、前連結会計年度末から1億5千9百万円減少し、29億4百万円となりました。これは、主に減価償却による機械装置及び運搬具の減少額1億2百万円、無形固定資産の減少額2千2百万円、減損損失の計上等に伴う投資その他の資産その他の減少額1億7百万円及び投資有価証券の減少額2千万円並びに高松支社社屋用地購入による土地の増加額1億1千万円等によるものであります。

負債総額は、前連結会計年度末から1億1千1百万円減少し、14億6百万円となりました。

流動負債は、前連結会計年度末から1億2千8百万円減少し、10億8千9百万円となりました。これは主に未払金の減少額9千万円及び前受金の減少額4千4百万円等によるものであります。

固定負債は、前連結会計年度末から1千7百万円増加し、3億1千6百万円となりました。この要因は主に資産除去債務会計基準の適用に伴う資産除去債務の計上額3千8百万円及び繰延税金負債の減少額2千2百万円等によるものであります。

純資産は、前連結会計年度末から3億6千万円増加し58億8千3百万円となり、自己資本比率は80.7%となりました。

・キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度は、下記の理由により、現金及び現金同等物の期末残高が37億5千8百万円と前年同期と比べ3億6千万円(10.6%)の増加となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローにより増加した資金は、5億5千7百万円(前年同期は7億9千5百万円の増加)となりました。これは税金等調整前当期純利益8億6千万円に非資金費用である減価償却費1億8千5百万円、減損損失9千9百万円及び資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額1千6百万円等による資金増加と法人税等の支払額4億2千1百万円、その他の流動負債の減少額1億3千2百万円及び売上債権の増加額4千9百万円等による資金減少によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローにより減少した資金は、1億2千4百万円(前年同期は3千9百万円の減少)となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出1億2千4百万円等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローにより減少した資金は、7千2百万円(前年同期は2億3千8百万円の減少)となりました。これは主に配当金の支払額7千2百万円等によるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成19年12月期	平成20年12月期	平成21年12月期	平成22年12月期	平成23年12月期
自己資本比率	67.8	75.0	77.6	78.3	80.7
時価ベースの自己資本比率	48.4	23.1	28.9	33.8	33.9
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	71.2	78.8	32.7	—	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ	164.2	79.7	129.2	1,291.4	—

自己資本比率：自己資本／総資本 時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

- (注) 1 各指標はいずれも連結ベースの財務数値により計算しております。
 2 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数(自己株式控除後)により算出しております。
 3 営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。
 4 有利子負債は、貸借対照表に計上されている負債のうち利息を支払っている全ての負債を対象としております。利払いについては、キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主に対する利益還元を経営の重要課題のひとつとして認識し、安定的な経営基盤の確保と株主資本利益率の向上に努めるとともに、業績に対応し、かつ安定的な配当を継続していくことを基本方針としております。また、株式の一層の流動性向上及び株主に対する利益還元を図るための方策についても随時検討、実施していく所存であります。なお、当社は、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としており、これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

上記の方針に基づき、当事業年度の利益配当につきましては、1株当たり5円とし、中間配当金1株当たり5円と合わせて10円としております。また、次期配当につきましても上記方針に基づき、1株につき年間10円を予定しております。

(4) 事業等のリスク

最近の有価証券報告書(平成23年3月18日提出)及び四半期報告書(平成23年11月2日提出)に記載した「事業等のリスク」から顕在化した新たなリスクがないため、開示を省略しております。

(5) 継続企業の前提に関する重要事象等

該当事項はありません。

2. 企業集団の状況

最近の有価証券報告書(平成23年3月18日提出)における「事業系統図(事業の内容)」及び「関係会社の状況」から重要な変更がないため、開示を省略しております。

3. 経営方針

「会社の経営の基本方針」「目標とする経営指標」「中長期的な会社の経営戦略」及び「会社の対処すべき課題」並びに「その他、会社の経営上重要な事項」につきましては、平成22年12月期決算短信(平成23年1月27日開示)により開示を行った内容から重要な変更がないため、開示を省略しております。

当該決算短信は、次のURLからご覧いただくことができます。

(当社ホームページ)

<http://www.kg-net.co.jp/guide/ir/>

(大阪証券取引所ホームページ)

https://www.ose.or.jp/listed_company_info

4. 連結財務諸表
 (1) 連結貸借対照表

(単位 : 千円)

	前連結会計年度 (平成22年12月20日)	当連結会計年度 (平成23年12月20日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,397,542	3,758,484
受取手形及び売掛金	523,887	573,793
製品	6,293	1,845
仕掛品	4,557	3,455
原材料及び貯蔵品	6,380	9,171
繰延税金資産	33,925	36,018
その他	9,473	8,211
貸倒引当金	△6,304	△6,058
流動資産合計	3,975,757	4,384,921
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	1,188,032	1,214,866
減価償却累計額	△512,914	△554,852
建物及び構築物 (純額)	675,118	660,013
機械装置及び運搬具	1,352,982	1,353,472
減価償却累計額	△871,897	△974,510
機械装置及び運搬具 (純額)	481,084	378,961
土地	1,423,858	1,534,820
その他	256,371	248,355
減価償却累計額	△223,614	△218,776
その他 (純額)	32,757	29,578
有形固定資産合計	2,612,818	2,603,374
無形固定資産		
その他	74,148	51,612
無形固定資産合計	74,148	51,612
投資その他の資産		
投資有価証券	152,562	132,035
その他	225,469	118,151
貸倒引当金	△670	△609
投資その他の資産合計	377,360	249,576
固定資産合計	3,064,327	2,904,563
資産合計	7,040,084	7,289,484

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成22年12月20日)	当連結会計年度 (平成23年12月20日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	100,631	102,525
未払金	397,153	306,715
未払法人税等	265,933	269,614
前受金	390,737	346,474
賞与引当金	1,867	1,985
その他	61,667	61,829
流動負債合計	1,217,990	1,089,144
固定負債		
繰延税金負債	27,173	4,541
退職給付引当金	60,939	62,393
役員退職慰労引当金	210,101	210,101
資産除去債務	—	38,865
その他	1,196	1,083
固定負債合計	299,410	316,984
負債合計	1,517,401	1,406,128
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,010,036	1,010,036
資本剰余金	983,604	983,604
利益剰余金	3,550,472	3,928,320
自己株式	△63,763	△63,774
株主資本合計	5,480,349	5,858,185
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	35,425	25,170
その他の包括利益累計額合計	35,425	25,170
新株予約権	6,908	—
純資産合計	5,522,682	5,883,355
負債純資産合計	7,040,084	7,289,484

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年12月21日 至 平成22年12月20日)	当連結会計年度 (自 平成22年12月21日 至 平成23年12月20日)
営業収益	4,340,472	4,690,907
営業原価	3,174,191	3,241,582
営業総利益	1,166,281	1,449,324
販売費及び一般管理費		
役員報酬	200,979	212,417
給料及び賞与	66,055	86,038
広告宣伝費	59,539	42,313
貸倒引当金繰入額	3,940	3,430
減価償却費	14,345	12,633
その他	163,373	169,072
販売費及び一般管理費合計	508,233	525,905
営業利益	658,047	923,418
営業外収益		
受取利息	4,110	3,589
受取配当金	2,419	3,695
不動産賃貸料	8,520	8,818
前受金期間経過収入	16,796	23,122
古紙売却収入	5,863	6,723
その他	6,449	4,640
営業外収益合計	44,159	50,588
営業外費用		
支払利息	615	—
不動産賃貸費用	3,970	5,030
敷金解約損	1,287	743
その他	644	10
営業外費用合計	6,518	5,784
経常利益	695,689	968,223
特別利益		
補助金収入	10,811	2,991
新株予約権戻入益	—	6,908
特別利益合計	10,811	9,899
特別損失		
固定資産除却損	※1 5,493	※1 1,318
減損損失	—	※2 99,558
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	16,827
特別損失合計	5,493	117,703
税金等調整前当期純利益	701,006	860,418
法人税、住民税及び事業税	325,243	424,869
法人税等調整額	△20,940	△14,453
法人税等合計	304,302	410,416
少数株主損益調整前当期純利益	—	450,002
当期純利益	396,703	450,002

連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年12月21日 至 平成22年12月20日)	当連結会計年度 (自 平成22年12月21日 至 平成23年12月20日)
少数株主損益調整前当期純利益	—	450,002
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	—	△10,254
その他の包括利益合計	—	※2 △10,254
包括利益	—	※1 439,747
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	—	439,747
少数株主に係る包括利益	—	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位 : 千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年12月21日 至 平成22年12月20日)	当連結会計年度 (自 平成22年12月21日 至 平成23年12月20日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	1,010,036	1,010,036
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,010,036	1,010,036
資本剰余金		
前期末残高	983,604	983,604
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	983,604	983,604
利益剰余金		
前期末残高	3,225,929	3,550,472
当期変動額		
剰余金の配当	△72,161	△72,154
当期純利益	396,703	450,002
当期変動額合計	324,542	377,847
当期末残高	3,550,472	3,928,320
自己株式		
前期末残高	△63,571	△63,763
当期変動額		
自己株式の取得	△191	△11
当期変動額合計	△191	△11
当期末残高	△63,763	△63,774
株主資本合計		
前期末残高	5,155,998	5,480,349
当期変動額		
剰余金の配当	△72,161	△72,154
当期純利益	396,703	450,002
自己株式の取得	△191	△11
当期変動額合計	324,350	377,835
当期末残高	5,480,349	5,858,185

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年12月21日 至 平成22年12月20日)	当連結会計年度 (自 平成22年12月21日 至 平成23年12月20日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	15,770	35,425
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	19,655	△10,254
当期変動額合計	19,655	△10,254
当期末残高	35,425	25,170
その他の包括利益累計額合計		
前期末残高	15,770	35,425
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	19,655	△10,254
当期変動額合計	19,655	△10,254
当期末残高	35,425	25,170
新株予約権		
前期末残高	6,908	6,908
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	—	△6,908
当期変動額合計	—	△6,908
当期末残高	6,908	—
純資産合計		
前期末残高	5,178,676	5,522,682
当期変動額		
剰余金の配当	△72,161	△72,154
当期純利益	396,703	450,002
自己株式の取得	△191	△11
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	19,655	△17,162
当期変動額合計	344,005	360,672
当期末残高	5,522,682	5,883,355

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年12月21日 至 平成22年12月20日)	当連結会計年度 (自 平成22年12月21日 至 平成23年12月20日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	701,006	860,418
減価償却費	223,435	185,802
減損損失	—	99,558
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△397	118
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	2,771	1,453
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△5,574	△306
受取利息及び受取配当金	△6,529	△7,284
支払利息	615	—
新株予約権戻入益	—	△6,908
補助金収入	△10,811	△2,991
固定資産除却損	1,263	1,235
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	16,827
売上債権の増減額 (△は増加)	9,556	△49,845
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△961	2,759
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	10,214	1,326
仕入債務の増減額 (△は減少)	1,064	1,893
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	52,001	△132,886
その他	452	677
小計	978,108	971,850
利息及び配当金の受取額	6,811	7,220
利息の支払額	△615	—
法人税等の支払額	△189,044	△421,514
営業活動によるキャッシュ・フロー	795,259	557,555
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△5,931	△124,962
無形固定資産の取得による支出	△14,817	△6,516
投資有価証券の取得による支出	△31,188	—
差入保証金の差入による支出	△3,670	△6,262
差入保証金の回収による収入	3,065	12,603
補助金の受取による収入	10,811	2,991
その他	2,095	△2,113
投資活動によるキャッシュ・フロー	△39,635	△124,261
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	△166,524	—
自己株式の取得による支出	△12	△11
配当金の支払額	△72,231	△72,341
財務活動によるキャッシュ・フロー	△238,768	△72,352
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	516,855	360,941
現金及び現金同等物の期首残高	2,880,687	3,397,542
現金及び現金同等物の期末残高	3,397,542	3,758,484

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

会計方針の変更

前連結会計年度 (自 平成21年12月21日 至 平成22年12月20日)	当連結会計年度 (自 平成22年12月21日 至 平成23年12月20日)
—	<p>(資産除去債務に関する会計基準の適用)</p> <p>当連結会計年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。</p> <p>これにより、当連結会計年度の営業利益及び経常利益は1,874千円、税金等調整前当期純利益は18,702千円減少しております。</p>

表示方法の変更

前連結会計年度 (自 平成21年12月21日 至 平成22年12月20日)	当連結会計年度 (自 平成22年12月21日 至 平成23年12月20日)
—	<p>(連結損益計算書)</p> <p>当連結会計年度より、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づき、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日内閣府令第5号)を適用し、「少数株主損益調整前当期純利益」の科目で表示しております。</p>

(7) 追加情報

前連結会計年度 (自 平成21年12月21日 至 平成22年12月20日)	当連結会計年度 (自 平成22年12月21日 至 平成23年12月20日)
—	<p>当連結会計年度より、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用しております。</p> <p>ただし、「その他の包括利益累計額」及び「その他の包括利益累計額合計」の前連結会計年度の金額は、「評価・換算差額等」及び「評価・換算差額等合計」の金額を記載しております。</p>

(8) 連結財務諸表に関する注記事項

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成21年12月21日 至 平成22年12月20日)	当連結会計年度 (自 平成22年12月21日 至 平成23年12月20日)																										
<p>※1 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">有形固定資産その他</td> <td style="text-align: right;">1,263千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">撤去費用</td> <td style="text-align: right;">4,230</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px; border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">5,493</td> </tr> </table>	有形固定資産その他	1,263千円	撤去費用	4,230	計	5,493	<p>※1 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">124千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">有形固定資産その他</td> <td style="text-align: right;">710</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">無形固定資産その他</td> <td style="text-align: right;">400</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">撤去費用</td> <td style="text-align: right;">82</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px; border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,318</td> </tr> </table> <p>※2 減損損失 当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">用途 賃貸不動産</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">場所 岡山市北区</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">種類</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">投資その他の資産その他</td> <td style="text-align: right;">99,558千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px; border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">99,558</td> </tr> </table> <p>当社グループは、原則として支社及び支局等の各事業所を基本単位としてグルーピングを行っておりますが、賃貸不動産及び遊休資産については物件単位によってグルーピングを行っております。</p> <p>当連結会計年度において、賃貸不動産の収益性の低下により投資額の回収が困難と見込まれるため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。</p> <p>なお、賃貸不動産の回収可能価額は、使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローを5.7%で割り引いて算定しております。</p>	建物及び構築物	124千円	有形固定資産その他	710	無形固定資産その他	400	撤去費用	82	計	1,318	用途 賃貸不動産		場所 岡山市北区		種類		投資その他の資産その他	99,558千円	計	99,558
有形固定資産その他	1,263千円																										
撤去費用	4,230																										
計	5,493																										
建物及び構築物	124千円																										
有形固定資産その他	710																										
無形固定資産その他	400																										
撤去費用	82																										
計	1,318																										
用途 賃貸不動産																											
場所 岡山市北区																											
種類																											
投資その他の資産その他	99,558千円																										
計	99,558																										

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自 平成22年12月21日 至 平成23年12月20日)

※1 当連結会計年度の直前連結会計年度における包括利益

親会社株主に係る包括利益	416,358千円
少数株主に係る包括利益	—
計	416,358

※2 当連結会計年度の直前連結会計年度におけるその他の包括利益

その他有価証券評価差額金	19,655千円
計	19,655

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成21年12月21日 至 平成22年12月20日)

全セグメントの営業収益の合計、営業利益の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める情報関連事業の割合が、いずれも90%を超えるため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成21年12月21日 至 平成22年12月20日)

在外子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

【海外営業収益】

前連結会計年度(自 平成21年12月21日 至 平成22年12月20日)

海外営業収益がないため、該当事項はありません。

【セグメント情報】

当連結会計年度(自 平成22年12月21日 至 平成23年12月20日)

当社グループにおける報告セグメントは情報関連事業のみであり、開示情報としての重要性が乏しいため、セグメント情報の記載は省略しております。

(追加情報)

当連結会計年度より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号平成20年3月21日)を適用しております。

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 平成21年12月21日 至 平成22年12月20日)	当連結会計年度 (自 平成22年12月21日 至 平成23年12月20日)
1株当たり純資産額	764円 44銭	815円 38銭
1株当たり当期純利益	54円 98銭	62円 37銭
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。	62円 33銭

(注) 1 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成22年12月20日現在)	当連結会計年度 (平成23年12月20日現在)
連結貸借対照表の純資産の部の合計額(千円)	5,522,682	5,883,355
普通株式に係る純資産額(千円)	5,515,774	5,883,355
連結貸借対照表の純資産の部の合計額と1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式に係る連結会計年度末の純資産額との差額の内訳(千円) 新株予約権	6,908	—
普通株式の発行済株式数(株)	7,398,000	7,398,000
普通株式の自己株式数(株)	182,511	182,545
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(株)	7,215,489	7,215,455

2 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成21年12月21日 至 平成22年12月20日)	当連結会計年度 (自 平成22年12月21日 至 平成23年12月20日)
1株当たり当期純利益		
当期純利益(千円)	396,703	450,002
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	396,703	450,002
普通株式の期中平均株式数(株)	7,215,835	7,215,480
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
当期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(株) (うち新株予約権)	— (—)	4,290 (4,290)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要	新株予約権 平成15年3月18日定時株主総会決議 新株予約権の数 161個 平成17年3月17日定時株主総会決議 新株予約権の数 3個 平成18年3月16日定時株主総会決議 新株予約権の数 44個	新株予約権 平成17年3月17日定時株主総会決議 新株予約権の数 3個

(重要な後発事象)

前連結会計年度(自 平成21年12月21日 至 平成22年12月20日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成22年12月21日 至 平成23年12月20日)

該当事項はありません。

5. その他

該当事項はありません。